

月例経済報告

平成9年5月9日 経済企画庁

目次

概観

我が国経済

海外経済

総括判断

各論

国内需要:個人消費は消費税率引上げに伴う変動もみられるものの緩やかな回復傾向2

生産雇用:厳しいながらも改善の動きがみられる雇用情勢

国際収支:貿易・サービス収支の黒字幅はおおむね横ばいで推移

物価:基調として安定

金融財政:株式相場は上向く

海外経済:アメリカ、97年1~3月期、経済成長率高まる

概観

我が国経済

需要面をみると、個人消費は、消費税率引上げに伴う変動もみられるものの、緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、消費税率引上げに伴う一時的変動もあるものの、低金利の継続等を背景に高い水準で推移している。設備投資は、回復傾向にある。

産業面をみると、鉱工業生産は、増加傾向にある。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、製造業では足元に慎重な見方があるものの改善が続いている一方、非製造業では慎重さがみられる。

雇用情勢をみると、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

輸出は、強含みに推移している。輸入は、伸びが鈍化し、このところおおむね横ばいで推移している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は、おおむね横ばいで推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月は、上旬に122円台から126円台まで下落したが、その後は125円台から126円台での推移となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価、消費者物価ともに、4月は消費税率引上げの影響等により上昇したが、基調として安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、4月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、4月は上旬に低下した後、上昇した。株式相場は、4月は月央にかけて軟調に推移したが、その後上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は、3月は前年同月比2.7%増となった。

海外経済

アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、96年10~12月期前期比年率3.8%増の後、97年1~3月期は個人消費を中心に同5.6%増(暫定値)と成長率を高めた。個人消費は大幅に増加

している。設備投資、住宅投資は増加している。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。物価は安定している。貿易赤字は依然高水準である。4月の長期金利(30年物国債)は、総じて横ばいで推移したが、月末にかけて低下した。4月の株価(ダウ平均)は、上旬は概ね低下したが、中旬から下旬にかけては総じて上昇した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善してきており、フランスでは、景気回復の兆しが見られる。イギリスでは、景気は拡大している。鉱工業生産は、ドイツでは回復してきており、フランスでも回復の兆しが見られ、イギリスでも回復傾向にある。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは低下している。物価は安定している。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。韓国では、景気は緩やかに減速しているが、下げ止まりの兆しもみられる。

国際金融市場の4月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、上旬に上昇した後、ほぼ横ばいで推移し、月末にかけてやや上昇した。

国際商品市況の4月の動きをみると、全体では上旬弱含んだ後、強含みで推移した。4月の原油スポット価格(北海ブレント)は上旬弱含んだ後、やや強含んだが、おおむね17ドル台での推移となった。

総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資は回復傾向にある。また、消費税率引上げに伴う変動もみられるものの、個人消費は緩やかな回復傾向にあり、住宅建設は高い水準で推移している。さらに、減少傾向にあった純輸出はこのところおおむね横ばいで推移している。こうした需要動向を背景に、生産は増加傾向にある。以上のように、景気は回復の動きを続けている。そのテンポは緩やかであるものの、民間需要は堅調に推移している。なお、雇用情勢は厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

政府は、今後とも、景気回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、適切な経済運営に努めるとともに、規制緩和をはじめとした各種経済構造改革を推進する。

各論

国内需要:個人消費は消費税率引上げに伴う変動もみられるものの緩やかな回復傾向

個人消費は、消費税率引上げに伴う変動もみられるものの、緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で2月 0.1%増の後、3月は 5.8%増(前月比 4.6%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 6.6%増、勤労者以外の世帯では同 4.3%増となった。形態別にみると、商品、サービスともに増加となった。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比 6.0%増、勤労者世帯では同 6.7%増となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で12月 5.0%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整 済)は前年同月比で2月 0.1%減の後、3月 21.1%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で2月 0.8%減の後、3月 8.4%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を除く)新車新規登録台数は、前年同月比で4月は 11.5%減となった。また、家電小売金額は、前年同月比で3月は 32.1%増となった。レジャー一面を大手旅行者13社取扱金額でみると、2月は前年同月比で国内旅行が 4.1%減、海外旅行は 6.8%増となった。

当庁「消費動向調査」(3月調査)によると、消費者態度指数は、8年12月に前期差2.4ポイントの低下となった後、9年3月には同 5.5ポイントの低下となった。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で2月 1.8%増の後、3月(速報)は 1.8%増(事業所規模30人以上では同 2.0%増)となり、うち所定外給与は、3月(速報)は同 3.1%増(事業所規模30人以上では同 3.4%増)となった。実質賃金は、前年同月比で2月 1.4%増の後、3月(速報)は 1.6%増(事業所規模30人以上では同 1.9%増)となった。

住宅建設は、消費税率引上げに伴う一時的変動もあるものの、低金利の継続等を背景に高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で2月 3.2%減(前年同月比 1.5%減)となった後、3月は 2.6%減(前年同月比 7.5%減)の12万3千戸(年率 148万戸)となった。3月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 9.5%減(前年同月比10.1%減)となった。3月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比18.2%減(前年同月比17.8%減)、貸家は同11.2%増(同 4.7%減)、分譲住宅は同 5.1%増(同 5.7%増)となっている。

設備投資は、回復傾向にある。

当庁「法人企業動向調査」(9年3月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で8年10～12月期(実績) 0.8%増(うち製造業 3.7%増、非製造業 0.2%増)の後、9年1～3月期(実績見込み)は 4.0%増(同 2.2%増、同 4.0%増)となっている。また、9年4～6月期(計画)は、前期比で 0.5%増(うち製造業 4.7%増、非製造業 1.5%減)、9年7～9月期(計画)は 1.4%増(同 1.6%増、同 1.9%増)と見込まれている。

なお、年度計画では、前年度比で8年度(実績見込み) 9.6%増(うち製造業12.2%増、非製造業 8.4%増)の後、9年度は 2.2%増(同 3.0%増、同 1.7%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で1月は11.8%増(前年同月比14.8%増)の後、2月は 1.6%減(同 9.9%増)となり、増加傾向にある。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で2月16.5%減の後、3月は17.7%増(前年同月比12.5%増)となった。内訳をみると、製造業は前月比 1.1%増(前年同月比 6.7%減)、非製造業は同21.0%増(同17.7%増)となった。

公的需要関連指標をみると、公共投資については、着工総工事費は、前年同月比で1月26.2%減の後、2月は39.4%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で2月35.5%減の後、3月は16.1%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で2月20.5%減の後、3月は 9.6%減となった。

生産雇用：厳しいながらも改善の動きがみられる雇用情勢

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、増加傾向にある。在庫は2か月連続で減少した。

鉱工業生産は、前月比で2月 3.7%減の後、3月(速報)は化学、パルプ・紙・紙加工品等が増加したものの、一般機械、電気機械等が減少したことから、1.5%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で4月は機械等により 1.9%増の後、5月は機械、化学等により 1.1%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で2月 4.3%減の後、3月(速報)は建設財、非耐久消費財が増加したものの、資本財、生産財等が減少したことから、1.2%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で2月 0.7%減の後、3月(速報)は輸送機械、石油・石炭製品等が増加したものの、電気機械、一般機械等が減少したことから、2.6%減となった。また、3月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 107.8と前月を 0.9ポイント下回った。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は、おおむね横ばいで推移している。

2月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、サービス収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮小したため、その黒字幅は縮小し、1,000億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、経常移転収支の赤字幅が縮小したものの、貿易・サービス収支の黒字幅が縮小し、所得収支の黒字幅が縮小したため、その黒字幅は縮小し、5,852億円となった。投資収支(原数値)は、5,328億円の赤字となり、資本収支(原数値)は、5,596億円の赤字となった。

4月末の外貨準備高は、前月比 5.7億ドル増加して 2,199.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月は、上旬に 122円台から 126円台まで下落したが、その後は 125円台から 126円台での推移となった。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、4月は、おおむね73円台で推移した。

物価:基調として安定

国内卸売物価は、4月は消費税率引上げの影響等により上昇したが、基調として安定している。

3月の国内卸売物価は、食料用農畜水産物(米)等が下落したものの、石油・石炭製品(C重油)等が上昇したことから、前月比 0.1%の上昇(前年同月比保合い)となった。

輸出物価は、契約通貨ベースで下落したことから、円ベースでは前月比 0.4%の下落(前年同月比 5.1%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで下落したことから、円ベースでは前月比 1.0%の下落(前年同月比15.8%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比 0.1%の下落(前年同月比 1.6%の上昇)となった。

4月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬が 1.9%の上昇、中旬が 0.1%の下落、輸出物価は上旬が 0.3%の上昇、中旬が 0.6%の上昇、輸入物価は上旬が 0.2%の下落、中旬が 0.2%の上昇、総合卸売物価は上旬が 1.5%の上昇、中旬が保合いとなっている。

企業向けサービス価格は、3月は前年同月比 0.4%の下落(前月比 0.2%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は鋼材等は上昇したものの、木材等の下落により4月は下落した。4月の動きを品目別にみると、薄鋼板等は上昇したものの、米ツガ正角等が下落した。

消費者物価は、4月(東京都区部中旬速報)は消費税率引上げの影響等により上昇したが、基調として安定している。

3月の全国指数は、家賃等の上昇から前年同月比 0.5%の上昇(前月比 0.1%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.5%の上昇(前月比 0.3%の上昇)となった。

4月の動きを東京都区部中旬速報でみると、外食等の上昇から前年同月比 1.2%の上昇(前月比 1.7%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 1.4%の上昇(前月比 1.5%の上昇)となった。

金融財政:株式相場は上向く

最近の金融情勢をみると、短期金利は、4月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、4月は上旬に低下した後、上昇した。株式相場は、4月は月央にかけ軟調に推移したが、その後上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は、3月は前年同月比 2.7%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月物ともに、4月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、4月は上旬に低下した後、上昇した。なお、国債指標銘柄流通利回り(東証終値)は、4月7日に2.095%となり、史上最低を更新した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、2月は短期は0.045%下落し、長期は0.048%下落したことから、総合では前月比で0.034%下落し1.923%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、3月(速報)は2.7%増となった。また、広義流動性でみると、3月(速報)は、3.6%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、3月(速報)は前年同月比0.1%減と6か月連続で前年水準を下回った。4月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は、転換社債が360億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は7,130億円となった。

株式市場をみると、日経平均株価は、4月は月央にかけて軟調に推移したが、その後上昇した。

海外経済:アメリカ、97年1~3月期、経済成長率高まる

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、96年10~12月期前期比年率3.8%増の後、97年1~3月期は個人消費を中心に同5.6%増(暫定値)と成長率を高めた。個人消費は大幅に増加している。設備投資、住宅投資は増加している。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。雇用者数(非農業事業所)は3月前月差13.9万人増の後、4月は同14.2万人増となった。失業率は4月4.9%となった。物価は安定している。3月の消費者物価は前月比0.1%の上昇、生産者物価(完成財総合)は同0.1%の下落となった。貿易赤字は依然高水準である。4月の長期金利(30年物国債)は、総じて横ばいで推移したが、月末にかけて低下した。4月の株価(ダウ平均)は、上旬は概ね低下したが、中旬から下旬にかけては総じて上昇した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善してきており、フランスでは、景気回復の兆しが見られる。イギリスでは、景気は拡大している。実質GDPは、ドイツでは96年10~12月期前期比年率0.3%増、フランスでは同0.7%増、イギリスでは97年1~3月期3.7%増となった。鉱工業生産は、ドイツでは回復してきており、フランスでも回復の兆しが見られ、イギリスでも回復傾向にある(鉱工業生産は、ドイツ3月前月比0.5%増、フランス2月同1.6%増、イギリス2月同0.6%減)。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは低下している(3月の失業率は、ドイツ11.2%、フランス12.8%、イギリス6.1%)。物価は安定している(3月の消費者物価上昇率は、ドイツ前年同月比1.5%、フランス同1.1%、イギリス同2.6%)。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。物価上昇率は、低下を続けている。貿易収支は、黒字幅が拡大している。韓国では、景気は緩やかに減速しているが、下げ止まりの兆しもみられる。失業率は、上昇している。物価は、このところほぼ横ばいで推移している。貿易収支は、大幅な赤字が続いている。

国際金融市場の4月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、上旬に上昇した後、ほぼ横ばいで推移し、月末にかけてやや上昇した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年=100)4月30日107.1、3月末比2.4%の増価)。内訳をみると、4月30日現在、対円では3月末比2.7%、対マルクでは同3.3%それぞれ増価した。

国際商品市況の4月の動きをみると、全体では上旬弱含んだ後、強含みで推移した。4月の原油スポット価格(北海ブレント)は上旬弱含んだ後、やや強含んだが、おおむね17ドル台での推移となった。